

支えあう奥出雲の構築を

町長 被災者支援システムを導入したい



問 奥出雲町では、豊富な観光資源に恵まれており、国も島根県も、観光振興に力を入れる中で、観光立町を目指し、宣言並びに観光推進条例を制定し、さらに一層の観光振興を強化する取り組みを。

答 観光の町を宣言することも、ムードづくりに有効な施策であるが、まだ多くの課題を抱えており、息の長い観光推進施策を図っていききたい。

問 観光客増加の取り組みについて基本理念や基本目標を定め、年間計画、

集客目標を明確にし、半日、一日、一泊二日等の観光モデルコースを設定した、観光マップを作成し、境港市の水木しげるロードがなぜ多くの集客ができるのか参考にしてもらいたい。

答 観光振興や交流人口をふやすために具体的な数値目標も重要と思うが、東京圏では、サンライズ出雲号とトロッコ列車を組み合わせた旅行商品の開発を、関西方面には生山駅が玄関になるので印賀線が全通する26年目指してどう誘客するか準備を進めたい。

各地での取り組みも参考にしながら、交流人口の拡大、観光振興は、町政の重要な課題の一つだと思っ

て取り組みたい。

問 災害発生時においては、行政の素早い対応が被災者支援や復旧・復興には不可欠であり、阪神大震災で大きな被害を受けて西宮市が開発した、住民基本台帳を元に被害状況、避難先、罹災証明書の発行などを総合的に管理する被災者支援システムの導入を。

答 災害発生時において一日も早い復旧・復興を図るための有効なシステムであり、できるだけ早期の導入、運用に向けて検討したい。

問 独居老人や高齢者世帯の緊急時の際、迅速に的確な処置に役立つように、かかりつけの病院や緊急連絡先、血液型、服薬情報等の救急医療情報キットの導入を。

答 ひとり暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯には、テレビ電話を設置しており、コールセンターの職員や包括支援センターの職員、民生児童委員が連携を図りながら見守り活動を実施している。

問 すべての住宅に6月1日から義務づけられた火災警報器の設置状況と未設置の住宅についての対応は。

答 小倉総務課長
住宅用火災警報器の設置推進を図るため、昨年の12月に奥出雲町消防団の協力により、警報器の購入要望を取りまとめ、多くの設置をいただいた。全部設置が70.2%、一部設置が21.1%、合計91.3%が設置されております。

未設置8.7%、さらには一部設置のすべてで設置いただくよう、今後、秋の火災予防運動、また来年春の火災予防運動で普及促進を図っていききたい。

問 高齢化が進む現在、福祉、介護、また森林等の環境保全、教育、育児、町づくりといった活動に対し、地域通貨によって対価を支払っていくことにより、大きな意識改革につながると共に、助け合い支え合うことで新たな地域づくりのツールになると考えるが。

答 各地でボランティア活動を促進するための地域通貨がいろいろ工夫されており、何例か実際に見たこともあります。

本町では、昨年、一昨年と特典付の商品券を緊急経済対策、地域内消費拡大の一環として商工会の全面的な協力により、買物だけでなく、福祉・介護など自由に使える商品券として発行しました。